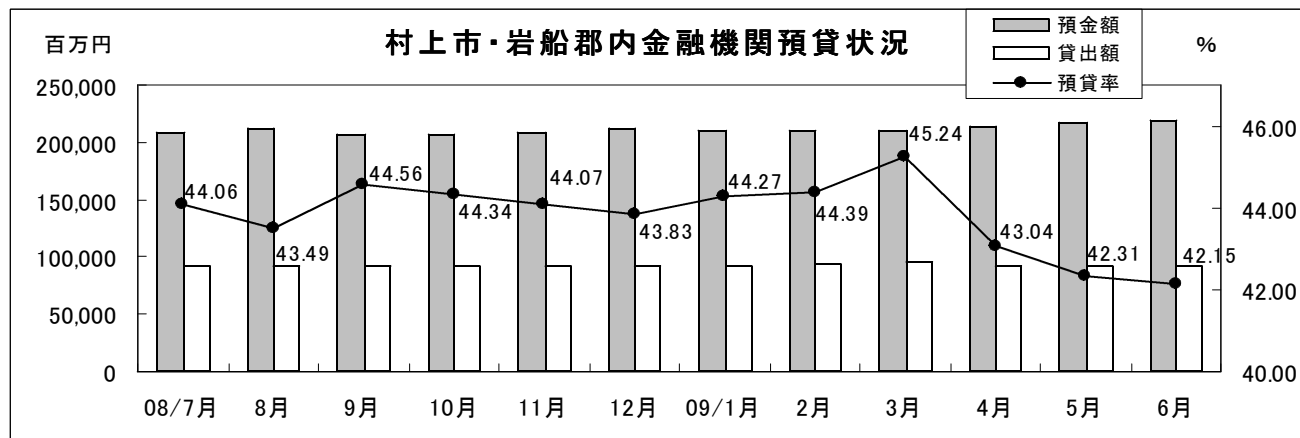
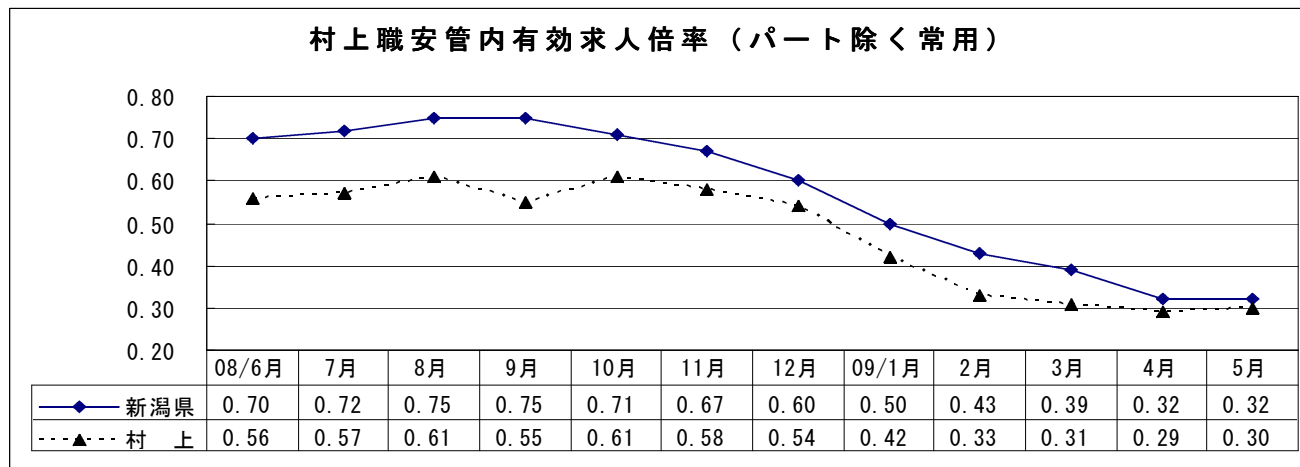
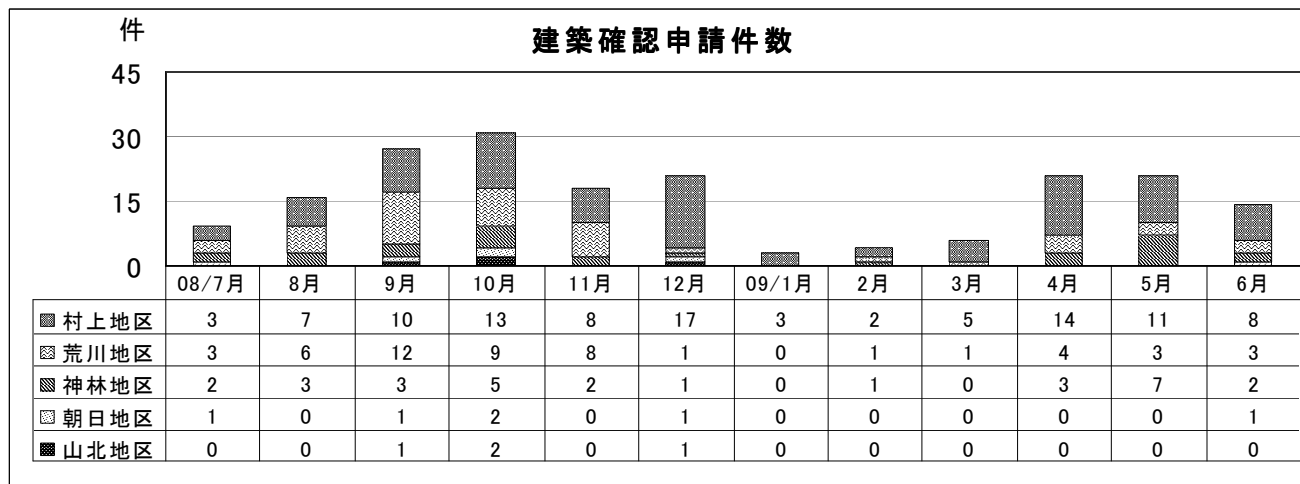
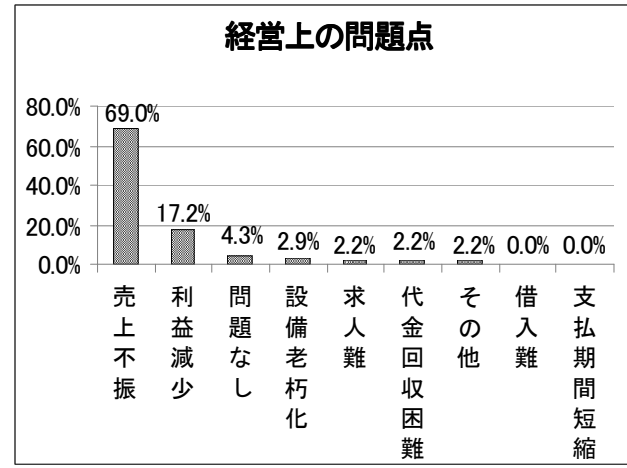
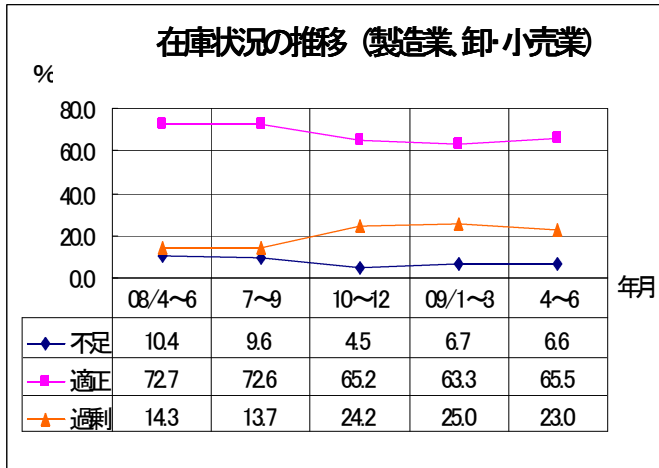


村上市景況調査報告

平成21年4～6月期の実績と平成21年7～9月期の見通し

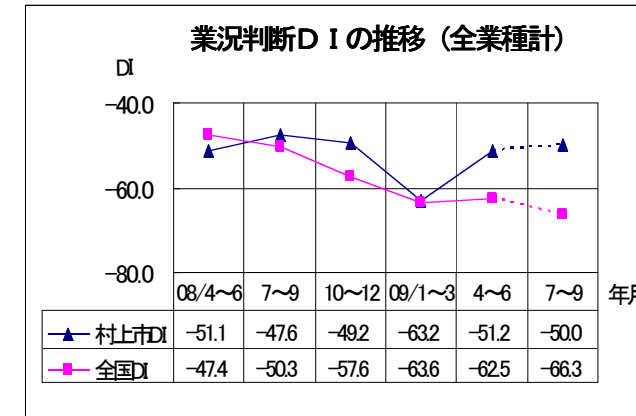


調査時期：2009年6月中旬～2009年7月上旬
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 140社 (回収率70.0%)
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
 [地区別内訳] 村上市地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社
 実施機関：村上市産業観光部商工観光課
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
 分析機関：村上商工会議所
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2009.4～6実績、2009.7～9見通し)
 日本政策金融公庫 総合研究所

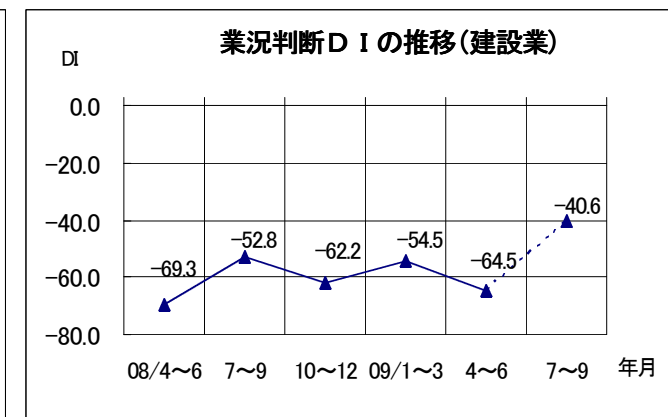
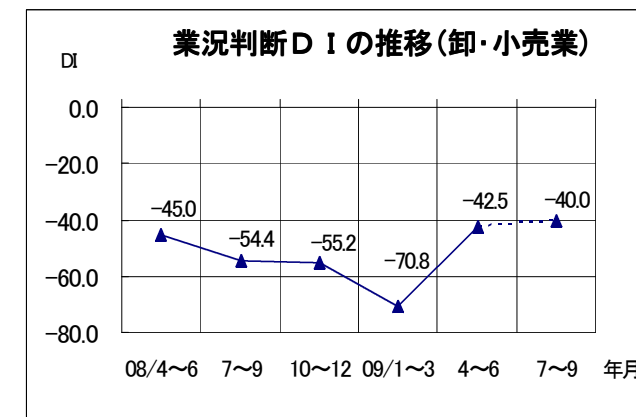
D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味する。)

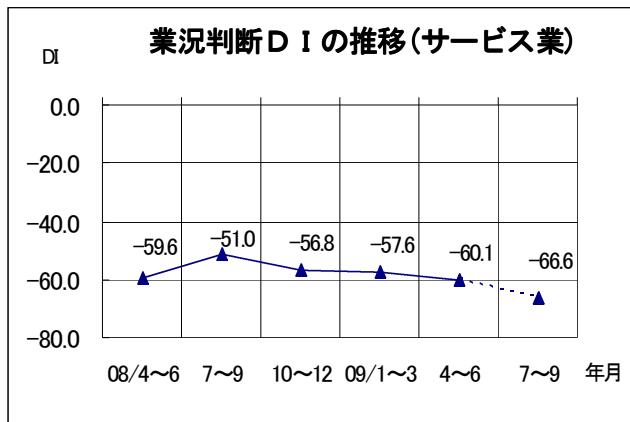
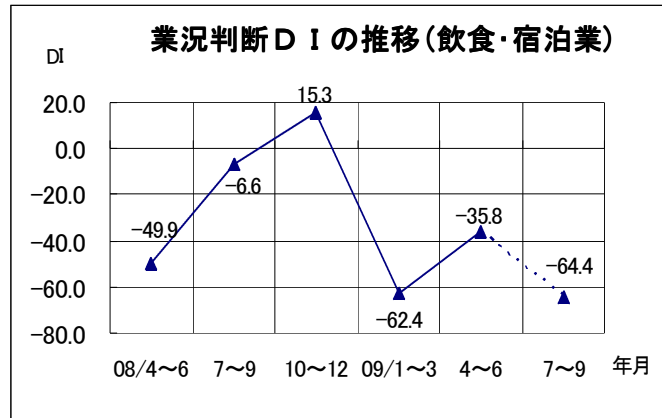
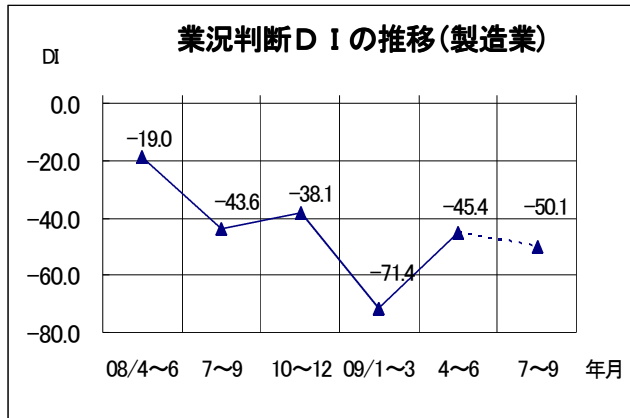
『市内の景況は一部に下げ止まりの兆しがみられるが、いまだ低迷している』

■村上市の業況

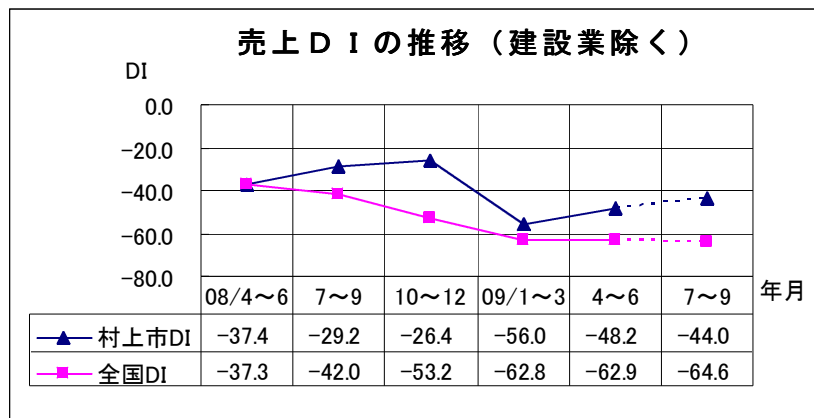


今期(4～6月期)の業況判断D I(全業種計)は、前期(1～3月期)に比べて12.0ポイント上昇し、▲51.2となった。14ポイントと急落した前期とは対照的で、高速道路料金の値下げ効果や取引先の開拓、経費削減等の自助努力が奏効し、調査開始時期(08年4～6月)の水準とほぼ同じとなった。
 全国D Iは前期比1.1ポイント上昇の▲62.5で、当市より11.3ポイント下回っている。
 来期(7～9月期)については、1.2ポイント上昇し、▲50.0になる見通しである。ただ、業種によってばらつきがあるため、注意が必要である。



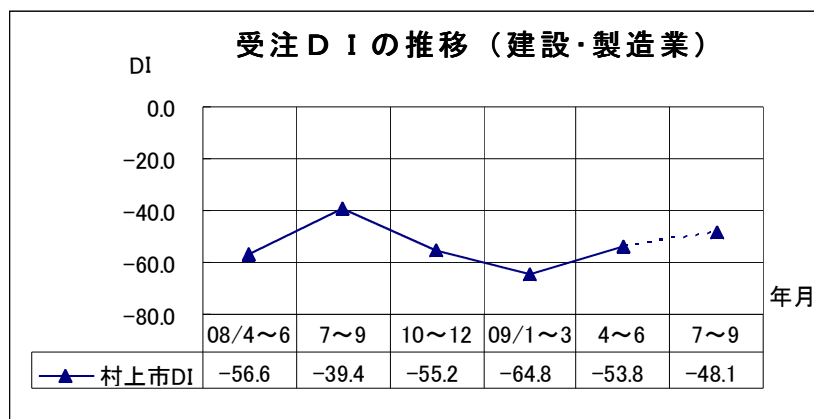


今期の業種別業況判断DIは、卸・小売業、製造業、飲食・宿泊業の3業種で顕著に上昇した。来期について見てみると、卸・小売業は2.5ポイント上昇する見込みで上昇幅が縮小。建設業は23.9ポイントと大幅に上昇する見通しだが、各期別に波があるため今後注意が必要。製造業は4.7ポイント低下する見込みだが、調査開始以来、過去最低であった前期に比べると21ポイント強上回る見込み。飲食・宿泊業は厳しく28.6ポイントの大幅低下の見通しで、急落した前期水準より下回る予定。サービス業は6.5ポイント低下する見込みで、低下傾向に歯止めがかからない状況が続く見通しである。



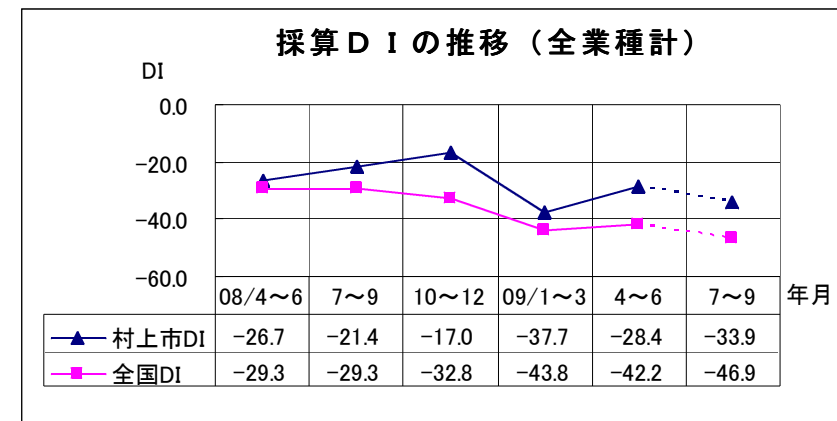
今期の売上DI(建設業除く)は、前期より7.8ポイント上昇し▲48.2となった。ただ水準としては調査開始以来、過去最低であった前期に次ぐ低さである。全国DIは前期比0.1ポイント低下の▲62.9で、当市より14.7ポイント下回っている。

来期については4.2ポイント上昇し、▲44.0となる見通しで、水準は低いものの改善傾向が見られる。



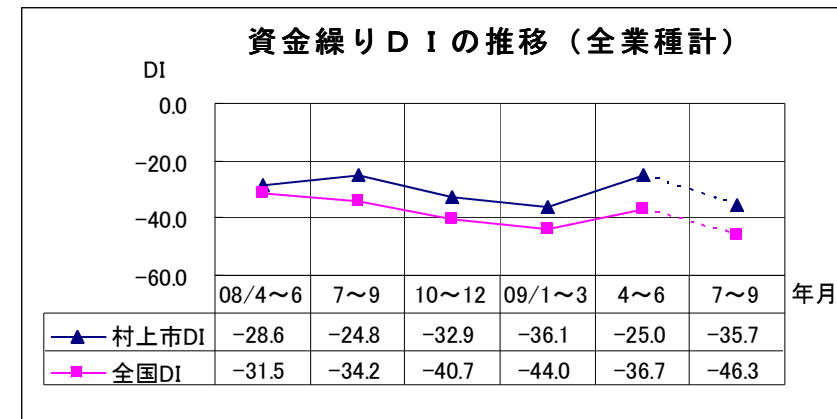
今期の受注DI(建設・製造業)は、前期より11ポイント上昇し▲53.8となった。2期連続低下から上昇に転じたものの水準としては▲50台で低調。

来期については、さらに5.7ポイント上昇し、▲48.1となる見通しである。



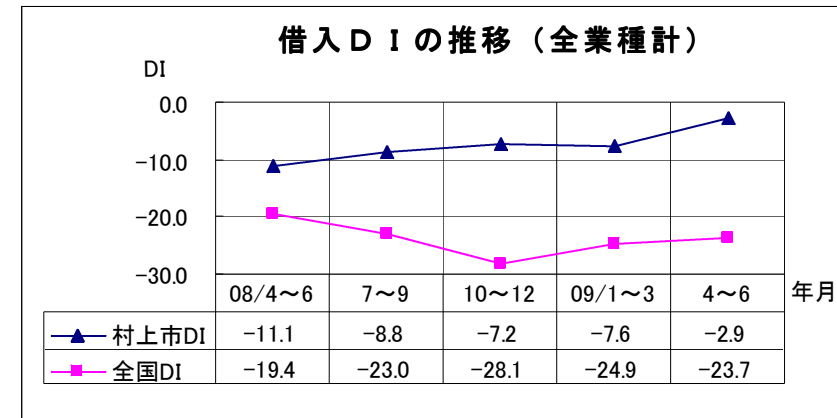
今期の採算DI(全業種計)は、前期より9.3ポイント上昇し、▲28.4となった。全国DIは前期比1.6ポイント上昇の▲42.2で、当市より13.8ポイント下回っている。

来期については、5.5ポイント低下し、▲33.9となる見通しで、調査開始以来、過去最低であった前期に次ぐ低さとなる見込み。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、11.1ポイント上昇し、▲25.0となった。全国DIは前期比7.3ポイント上昇の▲36.7で、当市より11.7ポイント下回っている。

来期については、10.7ポイント低下し、▲35.7となる見通しで、調査開始以来、過去最低であった前期に次ぐ低さとなる見込み。

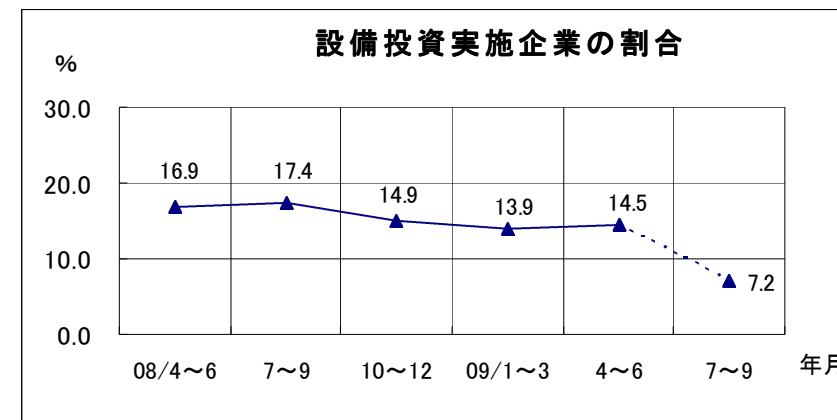


今期の借入DI(全業種計)は、4.7ポイント上昇し、▲2.9となった。内訳は以下の通り。

「容易になった」
前期4.2%→今期5.2%

「変わらない」
前期36.8%→今期40.0%

「難しくなった」
前期11.8%→今期8.1%



今期、設備投資した企業の割合は、0.6ポイント上昇し、14.5%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は7.3ポイントの大幅低下で、調査以来、過去最低の7.2%となる見通しである。